

アムンディ・マーケットレポート

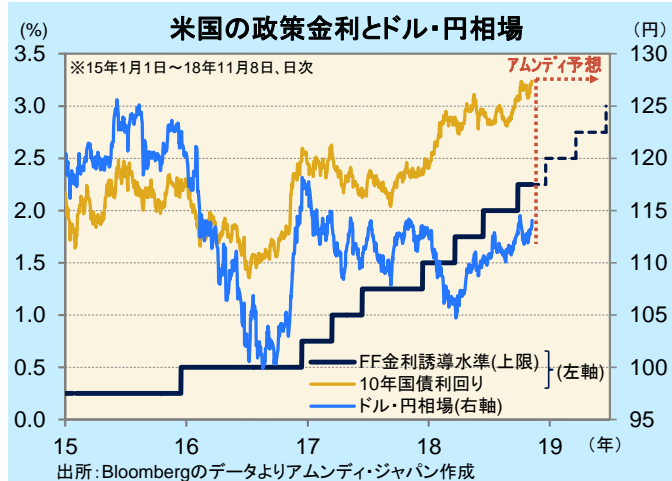
FOMC～今後の金融政策スタンスと景気の展望

- ① FF金利誘導水準は2.0-2.25%で据え置きです。好調な景気を背景に次回会合で利上げが予想されます。
- ② 19年前半までに3回・0.75%引き上げ。その後はインフレ率に応じて適切な水準を探ると見込まれます。
- ③ 政策金利は3%台がほぼ景気に中立と見られ、今後は潜在成長率並みへ減速していくと考えます。

景気実態に応じた慎重な利上げスタンス

11月7-8日にFOMC(米連邦公開市場委員会)が開かれました。政策金利であるFF金利の誘導水準は2.0-2.25%に据え置かれました。委員会終了後に発表された声明文は、前回会合(9月25-26日)とほぼ同じでした。

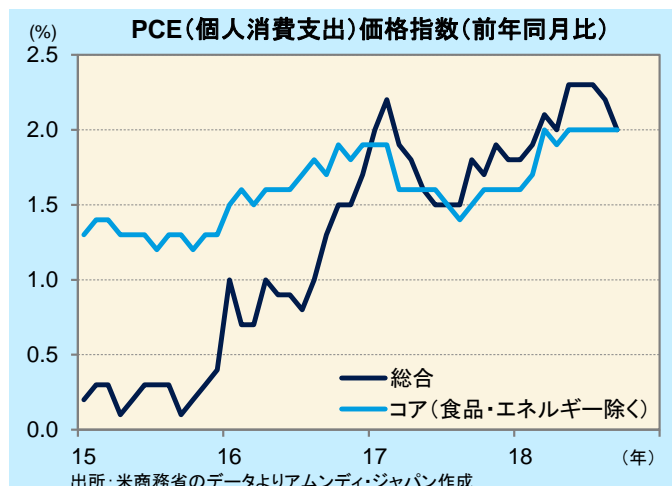
米国経済は年率+3~4%で堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続き、インフレ率は目標(+2%)に到達しています。現在は、景気に対して適切な政策金利の水準を探りながら、慎重に利上げを進めていくスタンスと見られ、次回会合(12月18-19日)で0.25%利上げされることはほぼ確実な情勢です。アムンディでは、政策金利は今後、19年前半までに3回・0.75%引き上げられ、3%に達すると予想しています。これは、現在の市場のコンセンサスとほぼ同じです。



インフレ率にらみながら利上げ余地模索

15年末から始まった米国の利上げも後半に入ってきたとの見方が多くなり、今後は、利上げの打ち止めの時期と水準に関する議論がより盛んになると見込まれます。景気に中立的な水準で利上げ打ち止めと考えた場合、その水準は潜在成長率と実質政策金利との関係による考えます。

潜在成長率とは、一国の労働、資本、生産性から理論的に得られる経済成長率と定義されます。米国は現在+2%程度と見られます。また、実質政策金利は政策金利とインフレ率との差です。3回・0.75%利上げされると、インフレ率不変ならば実質政策金利は3%-2%(コアPCE)=1%となりますが、潜在成長率を下回り、まだ景気に対して刺激的と考えられます。政策金利が4%でインフレ率不変ならば4%-2%=2%となり、潜在成長率と並びますが、景気変動リスクを考慮すると景気に対して抑制的と見られ、景気に中立的な政策金利は3~4%と考えられます。ただし、インフレ率によって中立的水準は変わるため、19年後半以降は、インフレ率の動きを見ながら利上げ余地を探る流れとなり、景気は潜在成長率並みへ減速していくと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1811049>